

1. 自動車展示場の明暗。

3月下旬、華南最大の自動車展示場が、低収益で売却される見通しと、南方都市報が伝えた。

4月上旬、瀋陽に自動車販売の巨大市場の建設が開始されたと、瀋陽日報が伝えた。

この二つの情報は、現在の中国の無計画経済の実態を見事に描き出しているものであるのではないだろうか。

それとも中国は広大であるから、これぐらいのことは時差か地域差として、許容範囲と考えるべきなのだろうか。

①華南最大の自動車展示場、低収益で売却か？

- ・広東省広州市天河区にある大規模な自動車展示・販売場「広州 AEC 汽車場」は、低収益のため、不動産開発を手がける広東珠光集団に買収される見通し。「広州 AEC 汽車場」は、広州市政府の重要プロジェクトとして、2003年にオープン。敷地面積は12万平方m、国内外の著名自動車メーカーの新車販売、アフターサービス、部品供給、情報宣伝などを行う店が20社以上入居している。この展示・販売場は華南地区では最大規模で、サービス水準も高いことで有名であった。しかし収益性が低く、商用不動産として開発した方が得策と判断された模様。入居している20社は退去を迫られているという。

②瀋陽に、自動車の巨大市場が着工。

- ・自動車の展示、販売、アフターサービスなどの業者が集まる「瀋陽国際自動車城」の建設が、遼寧省瀋陽市于洪区の丁香湖新城で開始された。これは今年の瀋陽市の重要プロジェクトの一つで、総投資額80億元、敷地面積96万平方m。自動車関連のテーマパーク、販売センター、展示場、洗車・修理センターのほか、金融センター、ホテル、住宅なども作られるという。

2. 鉄道と航空のバトル。

リーマンショック以後、中国では政府がただちに4兆元の財政出動を行なったため、景気が急回復して、世界経済の救世主といわれるまでになった。しかしその中心は道路や高速鉄道、飛行場などのインフラ整備であった。それらの無計画な投資の結果、今、多くの問題が噴出し始めている。

①武漢空港: 近距離航空路線の6割を廃止。

- ・湖北省武漢市の天河空港では、広州や上海との間の高速鉄道などが開通したため、600km以下の近距離航空路線の6~7割が廃止に追い込まれた。たとえば武漢~広州間は高速鉄道では3時間で、料金は490~780元、それに対して航空機では1時間半だが待ち時間や空港までの移動時間を含めると3時間かかり、料金は360~930元である。しかも鉄道は比較的正確に運行するが、航空機はよく遅れる。この結果、武漢~広州の旅客の多くが、高速鉄道を利用するようになっているという。東方航空の劉紹勇総経理は「今後、高速旅客鉄道の整備にこたえない、国内航空路線の6割以上が打撃を受けるだろう」と予測している。

②北京~上海高速鉄道は大赤字か？

- ・北京~上海間の高速鉄道は全長1318kmを、最高時速350キロで結ぶ総投資額2176億元(約2兆7千億円)の巨額プロジェクト。2008年4月に着工、当初は12年に開通予定であったが、大型景気対策の後押しを受け、今年6月に営業運転を開始する見込み。ところが開通間際になって、ネットや新聞紙上では、この路線が大赤字になるとの予測が飛び交っている。
- ・この路線は、当初、中国でも一番儲かる鉄道になるだろうと予測されていた。この路線が大きな都市を繋いでいることを根拠に、年間の利用客を1.6億人と見積もっていたからである。投資額の回収についても、2007年の人民日報は8年間、08年に当時の鉄道部副部長は14年間、09年に当時の鉄道部運送局長は16年間と発表していた。
- ・最近になって、交通問題の専門家は、総投資額2209億元の回収はほぼ不可能で、路線自体が大赤字になる可能性があるとして発表し、その根拠として次のような点をあげている。この路線は京滬高速鉄道会社が運営するが、登録資本金は1100億元、残りの1100億元は銀行借入れや起債である。この借金の返済のために年利6%としても、年間66億元の利息を支払わねばならない。元金についても20年間として、毎年55億元を返済しなければならない。減価償却費は毎年66億~88億元を計上しなければならない。鉄道の修理費も鉄路局に毎年約30億元を支払わねばならない。燃料や電気代、人件費なども当初の見積りよりも、かなり値上がりしてきている。
- ・政府の規定で、北京~上海の代金は片道約600元である。列車は16車輛編成で、定員は1004人である。このコストで毎日北京~上海間を22往復(30分間に1本の割合で11時間走行を想定)、満席状態で運行した場合、売り上げは年間約96億元となる。なお最近の調査では、北京から上海へ行く旅客は全体の5%程度で、あとは途中の駅での乗降客であるという。つまりこの路線が常に満席状態であるということは想定できないので、売り上げはさらに下がる可

可能性があるという。また便数を増やすということも可能であるが、線路の損耗や最適乗降客数を考えた場合、1日22往復が妥当であろうという。この計算で行くと、売り上げで回収できるのは、運行経費と利息のみで、借金はまったく返済できず、減価償却も不可能となる。

③北京～上海の高速鉄道建設で、23億円の不正流用発覚。

・中国会計検査署は、北京～上海の高速鉄道建設にからみ、施工会社や関係者が不正入札や領収書偽造などに関わり23億円を騙し取ったと告発。当局が調査に入った。中国鉄道省では先月、劉志軍鉄道相が重大な規律違反で解任されたばかり。高速鉄道建設の責任者である張曙光運輸局長も停職処分を受け、取り調べ中。

3. 第1四半期の貿易収支、10億ドルの赤字。

中国税関総署は、2011年度第1四半期(1～3月)の貿易収支が、10.2億ドルの赤字であったと発表。輸出は前年同期比26.5%増の3,996億4千万ドル、輸入は32.6%増の4,006億6千万ドル、差し引き10億2千万ドルの赤字。第1四半期の赤字は、2004年以来、6年ぶり。なお、3月単月の貿易収支は、1億4千万ドルの黒字となっている。3月単月の輸入は、27.3%増の1,520億6千万ドルで、1か月当たりの輸入としては過去最高を記録。

これらの数字をどう見るかは、見解の分かれるところであり、第2四半期の様相を見てもみないと、明快な結論は出せない。しかしながら、今までの莫大な貿易黒字で外貨を溜め込んできた構図が、過去のものになりつつあるということは、想像できる。貿易黒字の主たる稼ぎ手であった労働集約型産業が中国から転出し、次の担い手として期待されているハイテク産業が未成熟なままで、内需が超活性化し、輸入が激増した場合、貿易収支は一挙に大赤字となる。さらに投機資金の形で中国になだれ込んでいる外貨がいつせいに逃げ出した場合、中国は一夜にして外貨不足となる。今回の中国の貿易赤字という兆候は、そのような事態を想定してビジネス戦略を立てておくことが、必要な時期になっていることを示唆しているのかもしれない。

4月以降は、日本の大震災の影響で、部品の供給が滞り、製品の輸出が落ち込む可能性がある。また日本の復興需要の影響で一次産品の価格が跳ね上がり、輸入額の増加につながる可能性も否定できない。つまり第2四半期も赤字になる可能性がある。その傾向が長期化するようならば、人民元相場も元高から元安へ振れるかもしれない。

4. 安徽省で違法テレビ局が横行。

最近、ネット上で、「安徽省には違法個人テレビ局が横行しており、その数は1000社を越す」という情報が流れた。安徽省ラジオ・映画・テレビ局は、違法テレビ局の存在を認めたが、そんなに数は多くなく、現在、取り締まりを強化中であると発表。違法個人テレビ局は、わずか数万元の元手と、500～1000Wの無線発信機で、だれでも簡単に開始することができるため、個人業者が暴力や色情を誘う低俗な番組を流したり、いろいろな偽物の広告を放送して、不法な手段で大きな利益を得ているという。

昨年12月、劉江(本名:黄勇)が詐欺罪の容疑で逮捕された。彼は1996年からずっと、違法テレビ局の摘発を続けていた。そのうちに摘発されそうになった違法事業者たちが、彼に口止め料を払うようになったため、いつしか彼は正義の仮面をかぶってゆすりを行うようになった。それがどンドンエスカレートしていき、多くの被害者が多額をゆすり取られていることが表面化したため、ついに警察が捜査に及び、違法テレビ局の実態も社会問題化してきたのだという。

5. 貧困県の巨大庁舎の財源は？

近年、地方の小さな県にも、立派で豪華な巨大庁舎が次々と建てられている。私は暴動調査に田舎に出かけることが多いが、その地の共産党委員会や人民政府などの庁舎の威容に、いつもびっくりさせられる。たまに小さな古い庁舎を見つけると、「なぜ、この庁舎はみすぼらしいのだろうか」と疑問を持ってしまうほどである。

最近、ネット上で、安徽省安慶市望江県政府が、超豪華な庁舎を建設していることが暴露され、問題視されている。同市は貧困県に属する地域であり、分不相応なものが見られている。このプロジェクトの投資額は6375万元で、このうち半分を県が支出、残りは中央政府の補助金と建設会社の出資だという。結局、この庁舎の建設資金のほとんどの部分が、裏付けのない借金で賄われており、やがてその付けが人民に回ることになるのだろう。

6. 墓地もバブル？

中国では4月5日の清明節に、多くの人が墓参りをする。ところが現在、墓地不足が社会問題化しつつある。深刻な高齢化社会の到来を前にして、未来の老人たちがこぞって墓地を買い求め始めたからである。それだけ社会が豊かになってきた証拠でもあるが、都会では墓地用土地不足で、墓地の価格がマンション価格並みに急騰している。北京では、0.5㎡＝10万元(125万円)、広州では1㎡＝3万元になっているという。上海では1区画当たり3㎡であったものを、1㎡以下の墓地使用権の販売を奨励し、墓地不足を緩和しようとしている。墓地の使用権に関する規定は、都市によって

ばらつきがあり、最長は上海の70年間である。しかし維持保護費を10年あるいは20年分まとめて前払いしなければならぬ。もし3年間納付しなかった場合は没収されることになっている。各都市の政府は、散骨やインターネット墓地などを奨励しているが、今のところ効果は薄いようである。

農村部は、先祖代々の共同墓地があるため、都市部のように大きな問題にはなっていない模様である。

以上